SDGs プロジェクト

1. 研究課題

SDGsの17に分類された現代社会の問題を課題とする。

2. 概要・目的

本プロジェクトは、総合的な「現代社会の問題と解決」自体が正にSDGs(持続可能な開発目標)そのものであるため、17に分類された問題を「環境」概念(人間生活を取り巻くすべてが環境であるという概念)を連結点とした総合社会科学の視点で解明し、解決を図ることを目指すために発足した。経営学、社会学、法律学、経済学、観光学、国際学などを包含する本研究所が「環境」概念で各分野の連結を図りながらSDGsのテーマを複合的・総合的に研究し、「人々を幸せにする社会づくり」=「総合社会科学に基づく社会環境(人間の生活環境)の持続的構築」に向けて、実現可能な解決案の提示を試みる。「地域再生・活性化・創生」「企業文化」など「SDGs No17の設定」が当面の研究対象である。実学の立場から総合的な研究に基づく「実現可能な提案」並びに基礎研究を行うことで、SDGsとして表現された現実世界の幸福化に貢献し、同時に総合社会科学の発展、即ち「学」を構築することにも繋げるものである。

3. 構成メンバー

代表者:齋藤 洋(法学部教授)

主要参加メンバー:藤尾美佐(経営学部教授)、澁澤健太郎(経済学部教授)、清水 宏(法学部教授)、 太矢一彦(法学部教授)、蜂巣 旭(経営学部准教授)、中野剛治(経営学部准教授) 丸山愛博(法学部教授)、太田昌志(法学部教授)、根岸 謙(法学部准教授)、研究協力者など

4. 成果報告

各研究チームの成果報告はワーキングペーパー、ショートエッセイ及び紀要論文にて公開する予定。特に、地域更供、活体化な対象トナス芸典版本活体化研究がループは、地域更供、創せに関する学

特に、地域再生・活性化を対象とする苫小牧市活性化研究グループは、地域再生・創生に関する学術的体系化試論を展開するために、2023年度に全国の約1800余りの地方自治体に対する悉皆調査を主としてオンライン方式で実施している。本来はすでに一定の成果を出せているはずであるが、突如とした大学全体のホームページの改正作業によって本来の計画を中断せざるを得ず、調査が約半年余りずれ込んでしまった。そのため、実質的には来年度にもかかる越年度計画にならざるを得なくなったが、この調査をもとにした地方再生・創生の類型化など、基礎理論となる学術的成果を提示できる予定である。

SDGs プロジェクト 「苫小牧市活性化研究会」2023 年度活動報告

代表 齋藤 洋 (法学部教授)

2023年4月28日 第23回研究会をWeb開催 2023年5月28日 第24回研究会をWeb開催

- (1)上記研究会以降、全国の約1700余りの自治体に対する悉皆調査準備に取り掛かる。
 - ①アンケート調査の内容の検討
 - ②アンケート実施対象のリストアップ
 - ③アンケート回収方法の確認 (研究所ホームページを利用したオンライン回収と郵送方式の段階的利用)
- (2) 研究所ホームページのリニューアルによる上記悉皆調査の開始が9月以降に延期された。
- (3) 研究所ホームページのリニューアルに伴うGoogleアンケートの不具合の調整 (原因の解明と再構成に時間を要した)。
- (4) 2023年10月25日からリストアップされた自治体に順次オンラインアンケートを送信し始める(締め切りを同年12月25日とする)。
- (5) 当該アンケートの対象が、東京都などの場合、個別の「区」も一自治体とカウントする(自治体番号を付与されている)ため、1800余りに増加した。
 - ①上記自治体の中にはオンラインによるアンケートには回答しない趣旨を明記している自治体が約170余りあったため、それらには原則として郵送によるアンケートを実施することにした。
 - ②12月25日時点でオンラインによる回答が送信数の約20% (325自治体) から寄せられた。
- (6) その後も、締め切り日を超過してはいるが、各自治体から郵送あるいはオンラインによる回答が届いている。それらをエクセルファイルに落とし込む作業を同時に実施している(現時点でも継続中)。
- (7) 12月25日までの回答を基に、エクセルに落とし込んだデータを分析し、そのなかで、最も基本となる事項(人口構成、歴史的背景、求める社会像、地域再生のポイントなど)に絞り込んだ「途中経過報告(1)」を2024年2月14日に研究所ホームページにWorking Paperとして公表した。

タイトルは「地域再生・活性化に関する調査結果途中報告 (1)」(代表齋藤 洋) 識別番号WPS202305 である。

URL< https://drive.google.com/file/d/1tVY-kXLDJpRQnLM5VccgGg7_VC8qZ7oe/view>

今後は調査回答がより一層集積するので、それらの分析と考察を通して、「地域再生・活性化」論/学の体系化に進む予定でいる。

(了)